

四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

株式会社アバント

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アバント

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2. 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2. その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	6,431,917	6,985,378	8,928,777
経常利益 (千円)	609,696	687,349	795,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	376,455	367,187	402,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	379,216	364,479	405,524
純資産額 (千円)	2,713,186	3,019,442	2,739,493
総資産額 (千円)	5,012,356	5,856,891	5,681,530
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.20	78.23	85.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	51.6	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△287,968	328,522	471,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△141,189	△245,176	△146,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△253,724	△211,506	△315,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,124,722	2,687,853	2,816,955

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.25	25.15

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調は継続しているものの、海外経済状況の影響など先行きの懸念材料もあり、業況判断について慎重な判断をする企業の増加傾向が見られる状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、その一方でIT投資について慎重な判断をする企業も増加しつつあり、受注競争は依然厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売およびサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェアおよびサービスを提供しております。

当第3四半期においては、前年度から継続して対応中のERP導入に関する不採算プロジェクトについて、確実に収束に向かわせるために追加予算を投入することを意思決定し、既に第2四半期で計上済みの損失とあわせて134,701千円の追加の受注損失引当金を計上いたしました。一方でその他のグループ会社については、連結会計・経営に関する分野ではライセンス販売、アウトソーシング・サービスやコンサルティング・サービスが順調に伸長した他、BIの分野では、話題性があり、かつ価値の高いプロジェクトを複数完遂するなど、前述の不採算プロジェクトの影響を補う成果を実現することができました。この結果、損失発生により法人税の実質的な負担率が上昇した影響で親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期を下回りましたが、中期経営計画において最も重要な指標として位置づけている「営業利益の成長」については、前四半期から継続して着実に進行させることができいております。

これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高6,985,378千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益690,459千円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益687,349千円（前年同四半期比12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益367,187千円（前年同四半期比2.5%減）となっております。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、前年度に機能や操作性などを大幅に向上した新バージョン「DivaSystem 10」をリリースした効果もあり、前年同四半期を上回る成果を実現することができました。これに加え、より幅広い経営情報の活用に関する提案の成果として、その他の製品ライセンス販売を大幅に伸ばすことができ、これらの結果、ライセンスの売上高は519,459千円（前年同四半期比16.2%増）となっております。

<コンサルティング・サービス>

ERPの導入コンサルティング・サービスに関しては、不採算プロジェクトの収束に全力を注ぐべく、積極的な営業活動を控えた影響で伸び悩んだものの、その他のグループ会社が実施している経営管理の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスや経営情報の活用を推進するコンサルティング・サービスについては、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に順調に推移しました。この結果、コンサルティング・サービスの売上高は4,104,437千円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は2,361,482千円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

なお、当第3四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第3四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	446,943	—	519,459	—	72,515	—
コンサルティング・サービス	4,079,458	928,009	4,140,054	774,964	60,595	△ 153,045
サポート・情報検索サービス	1,905,600	749,810	2,329,882	986,689	424,281	236,878
合計	6,432,002	1,677,820	6,989,395	1,761,653	557,392	83,832

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第3四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	446,943	519,459	72,515	16.2
コンサルティング・サービス	3,885,567	4,104,437	218,870	5.6
サポート・情報検索サービス	2,099,406	2,361,482	262,075	12.5
合計	6,431,917	6,985,378	553,461	8.6

(注1) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(注2) 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は第1四半期より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期についても組替えて表示しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期末の資産合計は、5,856,891千円（前連結会計年度末比175,361千円増加）となりました。これは主に、受注残の増加による仕掛品の増加および他社からの仕入に関する前払費用の増加などにより、流動資産が97,573千円増加したことに加え、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の増加や投資有価証券・保険積立金の増加などにより、固定資産が78,314千円増加したことによるものです。

一方、負債合計は2,837,449千円（前連結会計年度末比104,587千円減少）となりました。これは主に4月で契約更新の多い保守料の前受収益の減少、および消費税の納付に伴う未払消費税の減少などにより流動負債が15,749千円減少したことに加え、長期借入金の約定返済などにより固定負債が88,837千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益367,187千円の計上と剰余金の配当84,487千円の支払いにより、3,019,442千円（前連結会計年度末比279,948千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は48.2%）と、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129,101千円減少し、2,687,853千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、328,522千円となりました。（前年同四半期は287,968千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益687,349千円、売上債権の減少額113,117千円、のれんや固定資産の償却費172,776千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い350,805千円、たな卸資産の増加額169,790千円、仕入債務の減少額61,514千円、その他に含まれております前払費用の増加額140,000千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、245,176千円となりました。（前年同四半期は141,189千円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床などに伴う有形固定資産の取得98,579千円、投資有価証券の取得82,677千円、保険積立金の積立44,630千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、211,506千円となりました。（前年同四半期は253,724千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払84,487千円と社債の償還および長期借入金の約定返済121,845千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期における研究開発活動の金額は、65,353千円であります。

なお、当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

当第3四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,000	4,694,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,694,000	4,694,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	4,694,000	—	288,400	—	225,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,693,500	46,935	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,694,000	—	—
総株主の議決権	—	46,935	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式57株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,955	2,686,726
受取手形及び売掛金	1,543,486	1,429,421
仕掛品	48,571	213,542
原材料及び貯蔵品	4,958	9,777
繰延税金資産	155,871	176,716
その他	217,331	362,067
貸倒引当金	△6,496	-
流動資産合計	4,780,678	4,878,252
固定資産		
有形固定資産	199,966	231,263
無形固定資産		
のれん	254,475	169,650
ソフトウェア	46,199	47,076
その他	935	906
無形固定資産合計	301,609	217,633
投資その他の資産		
投資有価証券	0	81,410
敷金及び保証金	335,182	336,577
繰延税金資産	39,840	43,399
その他	23,725	68,355
投資その他の資産合計	398,748	529,742
固定資産合計	900,325	978,639
繰延資産		
社債発行費	527	-
繰延資産合計	527	-
資産合計	5,681,530	5,856,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,907	347,392
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	3,250	3,796
未払金及び未払費用	174,453	280,556
未払法人税等	121,021	112,935
前受収益	1,100,461	1,077,488
賞与引当金	370,107	355,855
役員賞与引当金	28,127	58,385
受注損失引当金	76,153	145,655
その他	235,665	150,332
流動負債合計	2,670,608	2,654,858
固定負債		
長期借入金	151,290	59,445
リース債務	6,379	5,863
繰延税金負債	137	100
資産除去債務	113,621	117,182
固定負債合計	271,428	182,591
負債合計	2,942,037	2,837,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,222,325	2,505,025
自己株式	△127	△171
株主資本合計	2,735,797	3,018,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△834
繰延ヘッジ損益	50	38
為替換算調整勘定	3,644	1,783
その他の包括利益累計額合計	3,695	988
純資産合計	2,739,493	3,019,442
負債純資産合計	5,681,530	5,856,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,431,917	6,985,378
売上原価	3,677,851	4,029,732
売上総利益	2,754,066	2,955,646
販売費及び一般管理費	2,137,151	2,265,187
営業利益	616,914	690,459
営業外収益		
受取利息	427	465
受取配当金	-	328
為替差益	-	1,226
還付加算金	1,070	183
その他	149	155
営業外収益合計	1,648	2,359
営業外費用		
支払利息	4,039	2,416
支払手数料	2,682	2,245
その他	2,143	807
営業外費用合計	8,866	5,468
経常利益	609,696	687,349
税金等調整前四半期純利益	609,696	687,349
法人税、住民税及び事業税	176,287	344,244
法人税等調整額	56,953	△24,082
法人税等合計	233,241	320,161
四半期純利益	376,455	367,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,455	367,187

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	376,455	367,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△834
繰延ヘッジ損益	22	△11
為替換算調整勘定	2,739	△1,861
その他の包括利益合計	2,761	△2,707
四半期包括利益	379,216	364,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,216	364,479
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	609,696	687,349
減価償却費	97,970	87,951
社債発行費償却	948	527
のれん償却額	84,825	84,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,101	△6,496
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,793	69,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185,463	△14,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,691	30,258
受取利息及び受取配当金	△427	△794
支払利息	4,039	2,416
支払手数料	2,682	2,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,247	113,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,777	△169,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,132	△61,514
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	54,792	107,826
前受収益の増減額 (△は減少)	△209,647	△22,973
その他	△38,974	△229,270
小計	250,753	680,926
利息及び配当金の受取額	427	770
利息の支払額	△3,802	△2,369
法人税等の支払額	△535,346	△350,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287,968	328,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,482	△98,579
無形固定資産の取得による支出	△25,629	△17,674
投資有価証券の取得による支出	-	△82,677
敷金及び保証金の差入による支出	△16,617	△1,394
保険積立金の積立による支出	△4,459	△44,630
その他	-	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,189	△245,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△91,845	△91,845
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,610	△2,784
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
支払手数料の支出	△2,501	△2,345
自己株式の取得による支出	△35	△43
配当金の支払額	△126,732	△84,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,724	△211,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,092	△940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680,789	△129,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,512	2,816,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,124,722	※1 2,687,853

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.9%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,203千円減少しており、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	
(平成27年3月31日現在)		(平成28年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,124,722千円	現金及び預金勘定	2,686,726千円
流動資産その他(預け金)	一千円	流動資産その他(預け金)	1,126千円
現金及び現金同等物	2,124,722千円	現金及び現金同等物	2,687,853千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,732	27.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益	80.20円	78.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	376,455	367,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	376,455	367,187
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,777	4,693,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

当社子会社が受託した案件の顧客より、当該案件において発生した損害について、同社に業務委任契約上の責任負担があるとの申し出があり、現在当事者間で協議中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社アバント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第20期第3四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。